

BF ニュース 2022 年 2 月

◆帳票マーケット情報研究会の開催予定

第2回帳票マーケット情報研究会のセミナーは2022年2月頃を再開予定としていましたが、コロナの影響により再度延期させていただくことになりました。

◆2022 年の紙の内需予想は 0.7%減少

紙・板紙の 2022 年の内需予想が 2 年ぶりの減少となる予想が出た。日本製紙連合会の予想では 22 年の紙と板紙を合わせた内需は前年比 0.7%減の 2315 万 7 千トンで 2 年ぶりにマイナスとなる。

21 年は前年のコロナ禍の反動で伸びたが、回復が続かない。予想では新聞を含めた印刷・情報用紙、ダンボール等のパッケージ用紙、ティッシュ等の家庭紙のなかで、もっとも厳しいのが印刷情報用紙で、前年比 4.4%減と見込む。デジタル化の影響で新聞や印刷用紙・情報用紙が落ち込み、20 年にはリーマンショック直後を上回る 16.2%のマイナス幅を記録し、その低迷から抜け出せない。

情報用紙は在宅勤務などの影響もあり、コピー用紙を中心にオフィス関連需要が減少している。デジタル化の進展とともに内需の減少幅が拡大しそうである。

◆出版市場、21 年が 3.6%増

出版業界の調査研究を手がける出版科学研究所が 2021 年の出版市場規模を発表した。紙と電子を合わせた出版物の推定販売

額は 1 兆 6742 億円と 3 年連続で増加した。

マンガを中心に電子出版市場が伸びた。紙の書籍も 15 年ぶりに増加した。

電子出版市場は 18.6%増の 4662 億円だった。27.8%と 3 割に近づいている。

書籍と雑誌を合わせた紙の推定販売額は 1.3%減の 1 兆 2080 億円、うち雑誌が 5.4%減の 5276 億円だった。書籍が 2.1%増の 6804 億円となり 15 年ぶりに増加になった。

◆印刷用紙等値上げ情報（2/10 現在）

製紙各社の値上げ発表は、印刷・情報用紙から各種産業用紙、好調と言われた段ボール、家庭用紙まで、あらゆる紙類に及び始めた。今回の値上げは原油類からスタートしたものの、あらゆる産業の部分に及び始めた。

ティッシュペーパーや家庭用紙の値上げも各社におよびはじめた。3 月あるいは 4 月実施もあるが各社は値上げを発表している。

北越コーポレーションは 1 月 31 日、包装用紙全品種の 4 月出荷分よりの価格改定を発表した。

王子マテリアが包装用紙全品種 4 月 1 日出荷分より価格修正

リンテックが 1 月 12 日、ファンシーペーパー、高級印刷用紙、特殊機能紙等 3 月 1 日出荷分より値上げ、

王子エフテックスが 1 月 28 日、ファンシーペーパーの一部を 5 月 1 日出荷分より、

◆コミック市場に出版社が続々と参入

出版不況と言われる中で好調なコミック市場への出版社の参入が続く。

文芸春秋は20年9月にコミック編集局をスタート、鬼平犯科帳や新撰組血風録など同社の原作ものをコミック化、上々の売れ行きとか、光文社は3つのコミック専用のサイトを立ち上げ連載した漫画を単行本で刊行、マガジンハウスも今春から本格参入する。

講談社、小学館、集英社の大手3社がコミックで稼ぎ、経営の屋台骨を支えるほどの収益をあげて安定した伸びが続いている。

しかも紙だけでなくデジタル化もにらむと、リスクが少なくなっているのも、参入しやすくなっている。紙のコミックの伸びはともかく、デジタルコミックの伸びは続く（紙之新聞）

◆マイナンバーカード、

ポイントにおまけ、効果は未知数

マイナンバーカードの取得率アップのために、政府は10月から毎月10日に「全国紙や主要な地方紙に芸能人をモデルのカード取得のための全面カラー広告」を流しているが、1月については1月29日にも同様の全国カラー広告を行った。

ここで新たな対策として、カード取得申込みと同時に、①公的給付金の受取口座を事前指定すると、政府が7500円分のポイントを付与することが決まった。登録者の増加に期待してのポイントだが、ここで決まったのは新規取得者に①5千円、②健康保険証としての利用登録で7500円、③給付金利用口座のひもつき事前登録で7500円と合計で最大2万円分のポイント還元だ

が、この細切れの、しかも現金給付でなく、ポイントか、使用することで割引かれる。しかも実施は6月以降の予定という、こんなアピールポイントで、どこまでアピールするのだろうか。

◆カード被害額昨年が過去最悪更新

2021年クレジットカード番号盗用の被害額が過去最高額に達する見込みとなった。日本クレジット協会によるカード番号盗用による被害額は21年9月までで223億9千万円となり、20年の被害額223億6千万円を上回ることになった。

番号の盗用被害はカード情報が流出した結果で、21年のカード情報流出事件は75件で、調査開始以降で最多となった。

サーバーが不正アクセスされた結果大手スーパーのベイシアやサミット、天満屋ストアなど11社、うち6社からカード情報が流出した。最大で延べ40万人分の個人情報やカード情報が流出した。POSシステム最大手の東芝テックが発表した被害額はECサイトの構築を再委託したジーアール社が運営するサーバーが不正アクセスされた。

◆そごう・西武の事業売却を検討

百貨店のそごう・西武等計10店舗を運営する「そごう・西武」はセブン&アイホールディングの傘下で事業展開していたが、コロナ禍での不振等から再編の可能性が検討され、事業売却等が紙上で話題にのぼっている。水面下の交渉では複数のファンドや事業会社が興味を示している模様。都心の一等地にある店舗もあり、2月中にも入

札が行われる可能性もある。外資も交えて交渉が加速している。

そごう・西武は 1830 年創業、2006 年にはセブン・アイホールディング傘下となったが、2011 年 2 月期には年商 8467 億円を計上している。その後、数店の閉鎖もあり、2021 年 2 月期の年商は約 4404 億 8400 万円（前期比 26.6%減）最終利益は約 172 億 3900 万円の赤字となっていた。

セブン & アイ・ホールディングスの 2021 年 2 月期の連結売上高は 5 兆 7667 億 1800 万円で、そのうち、百貨店事業は 7 社で 4251 億 5300 万円（前期比 26.4%減）2465 名の従業員となっている。

帝国データバンクの調査では両者を販売先としている事業者は全国に 1959 社あり、業種別では卸売業が 880 社、小売業が 372 社で、細分類では「婦人子供服卸売業」が 113 社、ハンカチや傘、マフラー、ネクタイなどの「その他の衣服・身の回り品卸売業」69 社、「その他の食料・飲料卸売業」洋菓子・和菓子等の「菓子製造小売業」が各 66 社となり、以下その他の卸売業 63、カバン袋物卸売業 55、男子服卸売業 52、婦人子供服小売業 45、貴金属製品卸売業 44、生菓子製造業 41、料理品小売業 37、菓子・パン類卸売業 33、内装工事業 32、等となっている。

また立地では東京が 957 社で最大で、関東エリアが 1205 社と集中している。

（帝国データバンク）

◆銀行が手数料の大幅アップ

このニュースでも再三お知らせしているように、銀行が昨年から今年にかけて手数料類の大幅なアップ等採算の悪い部分を外す計画しており、すでに実行に入っている。

たとえば手形・小切手類の用紙代の値上げは 1 冊 50 枚綴りがメガバンクでは 11,000 円にもなっている。1 枚単価が 220 円である。ATM 時間外取引手数料から始まり、自治体向けの公金取り扱い手数料などは真っ先にやり玉に挙がり、公金取扱指定を辞退する金融機関も出ており、今までの公金収納などが大きく変わって行きそうである。

◆カインズが東急ハンズを買収

1989 年設立の「カインズ」（埼玉県本庄市）は東急不動産の子会社で雑貨販売の「東急ハンズ」全株式を取得し、買収すると発表した。2022 年 3 月末を予定している。

カインズは 28 都道府県に 227 店舗を展開するホームセンターの大手で自社開発のオリジナル商品が人気を得て事業を拡大している。東急ハンズは 1976 年創業だが都心を中心に展開、海外や小型店を含め 86 店舗で展開しているが競争激化やネット通販の影響もあって業績が低迷、閉店が相次いでいた。

◆十勝岳と五島列島、ジオパークに認定

日本ジオパーク委員会は 1 月 28 日、貴重な地形や地質が残る自然公園「日本ジオパーク」として「十勝岳」（北海道）と「五島列島」（長崎県）を新たに認定した。今回の認定で全国では 46 地域となった。

その内で 9 地域がユネスコの世界ジオパークに認定されている。

◆マイナンバー事業費が 2.6 倍に

「地方公共団体情報システム機構」が国に代わってのマイナンバーカードの発行元だが、当初の「国が求めた発行枚数」は年間 1 千万枚だったが、その後 4 千万枚に、2019 年には 23 年 3 月末までに「ほぼ全国民がカードを持つ」との計画に上積みされた。

国が計画を見直すたびに機構は製造枚数の変更をはじめ関連機器の増設やシステムの増強を強いられた。2014-16 年度の発注の金額は当初契約から約 2.6 倍の 1655 億 9 千万円にまで膨張している。

カード普及の低迷を打破するために QR コード付きの申請書を作成した際には当初 58 億円だった契約額が 8 回の変更を受け 750 億円までになっている。

◆3 月ダイヤ改正、通勤時対応分かれる

既報各社の対応が分かれ、運転本数の削減だけでラッシュ時の混雑が増加する会社もありそうだ。各社はコロナのテレワークの影響で乗客が減少するとしているが、ラッシュ時の混雑を正常と見るのかがポイントになりそうだ。

また、国土交通省は鉄道の運賃・料金制度を見直す方針を明らかにした。相次ぐ災害や事件に備えた安全対策費、施設の更新費用を更新費用を反映しやすくする仕組みを想定しており、テレワークや都市部における時間帯による変動する運賃の導入など検討課題とする。

◆大手電力・ガスも値上げ、

過去最高額に大手電力 10 社が 28 日発表した 3 月の家庭向けの電気料金が過去 5 年間で最高額になる。火力発電の燃料である液化天然ガスなどの輸入価格が上昇しており、大手都市ガスも同時に値上げとなる。

◆プリンター市場、再編機運

リコーと OKI は事務機の基幹部品を共通化する。1 月 29 日の日本経済新聞の報道によると、A3 モノクロプリンターの基幹部品を共同開発して 2022 年春にも新製品として発売する。開発期間と生産コストを 3 割以上削減できるとしている。両社の技術的な得意な部分で体積も小さく出来、新たなシェアも狙えるとしている。

モノクロプリンターは従前はゼロックスが大きなシェアを持っており、多くの会社が OEM 製品として販売していた経緯もあり、各社とも成長や利益が望めなくなっており、また再編の動きが出ているようだ。

◆通信関連 48 社が車の特許料金を要求

「つながる車」の通信規格は次世代の技術とされているが、車関連のインターネット通信に関する特許料を、ノキアや NTT など内外の連合する 48 社が共同して「アバンシ」を通じてトヨタなど自動車メーカーに支払を求めていることがわかった。

アメリカの「アバンシ」はノキア（フィンランド）NTT など世界の通信関連企業 48 社から委託を受けて、自動車関連の通信規格 LTE（4G）の特許料の交渉窓口として各メーカーに特許料の請求をすることになった。常時インターネット接続が必要な「コネクテッドカー」の部品についての請求で、ト

ヨタ、日産、ホンダについて関連特許を包括的に使用として 1 台 15 ドルの支払いを求めている。従来これらの特許使用料は個別交渉とされていたが、アバンシのまとめでの動きは、今後拡大する可能性がある。

◆札幌の大雪、2 日間交通ストップ

積雪 60 センチと記録的な大雪となった札幌地方は、2 月 7 日と翌 8 日は 2 日間続いて周辺の鉄道が全面ストップとなった。

空路が東京・大阪等から開通しているのに、バスとタクシーのみが動いたという珍しいトラブルで、小樽や札幌市内向けの鉄道が除雪できずに動けなくなるというトラブルだった。本線が動いても、ポイント部分の除雪が追い付かず、線路上の車両を移動させられなくて、2 日間にわたって札幌地方の鉄道が停止する事故だった。

今年はその後も 22 日には空港閉鎖で

全便欠航、23 日も札幌地方は大雪で欠航が続いている。

◆出版 4 社、文庫判用紙共通開発へ

角川春樹事務所、河出書房新社、筑摩書房、中央公論新社の 4 社は王子製紙と共同で共通の文庫判用紙を開発、2 月以降で共同化した用紙を使用する。「王子共通文庫用紙」で 56.8g。

出版社が文庫用紙を共通で使用するのは初めてとなる。生産効率、在庫リスク、

資材確保、調達価格の安定等を目指すとしている。（印刷新報）

◆西武 HD、ホテル等 31 事業所を売却

西武鉄道等を持つ、西武 HD はスキー場や付属するプリンスホテル等の 31 事業所

をシンガポール政府系投資ファンドに売却することで基本契約が締結された。

主な売却事業は、志賀高原や苗場のスキー場やホテルで、サンシャインプリンスホテル等の都内のホテルも含まれている。

◆高齢者ワクチン接種「2 月完了」困難

2 月 17 日の報道では、高齢者接種の 3 度目のワクチン接種が政府想定より遅れ、2 月中に完了が難しくなっている。

政府が 2 回目からの接種間隔を何度も見直したことで、対応が追い付かずに接種券の作成が遅れ、まだ配送できていない自治体がある。厚労省は接種券なしでも接種可能として発表しているが、十分に周知できていない。接種の遅れは高齢者の重症化や死亡者の増加につながる可能性があるだけに対応が急がれている。

デジタル庁の発表では 15 日時点での 3 回目終了の高齢者は 968 万人になった。21 年 12 月に 3 回目の接種が始まってから 2 ヶ月半で 65 歳以上の高齢者でも、打ち終えたのは 27%程度。総務省は 2 月中で高齢者の接種希望者の 97%は接種を終える見込みと発表しているが、この対象者は約 2900 万人いるが、残り半月で 1900 万人以上に打つ必要がある。単純計算で、高齢者だけでも残り毎日 150 万回打ち続けることになる。

接種券の遅れの最大のポイントは政府の対応が遅れたために何度も変更があり、自治体の対応（印刷と発送）が間に合わなかったことだが、10 月中旬から 11 月までは当初の 2 回目接種からの間隔を原則 8 ヶ月としていた政府が、周囲の動きで 7 カ月、6 カ月と見直しを迫られ、最終的に高齢者

には6カ月と決まったのが1月13日で、余力のある自治体には、さらに現役世代も6カ月を要請した。

それから対応した自治体もあったが、政令都市で最も低かった横浜市は16日公表時点でわずか4.4%で、大半の65歳以上の対象者に接種券が配られるのは2月末の予定という。

◆医学部合格者、実力は女子が上回る

2021年度入試で医学部を置く全国81大学が実施した入学試験で女子の合格率が13.60%となり、男性の13.51%をわずかに上回った。文部科学省の調査でデータのある13年度以降で初めて女子が逆転した。

東京医科大学などで女子や浪人生を不利に扱う不正入試や不適切な得点操作等が発覚したことを受けて、差別の是正が進んだことがこの結果となったと見る。

不正操作が続いていたと見られる13-18年度の全国平均は、男子11.25%、女子は9.55%と合格率で大きく差があったが、19、20年度は改善傾向があったものの全国平均では男子が上回っていた。

調査によると、21年度、男子は全国で62,325人が医学部を受験して8421人が合格、女子は43,243人中の5,880人が合格した。不適切な入試とされた10校のうちで岩手医科大、日本大、北里大、聖マリアンナ医科大、金沢医科大、福岡大の6校は女子の合格率は男子より高かった。

不適切な入試が確認されていないとされた大学でも、男子より女子の合格率が上回ったのは13-18年度には15校だったのに対して、21年度は36校に増えた。

文部科学省ではこの情報は受験生に必要な情報として全81校の数値をHPで公表している。
(東京新聞)

◆自動車部品大手マレリ、再建支援要請

自動車部品大手の「マレリ」(旧カルソニックカンセイ)が2月15日に元親会社で主要取引会社の日産自動車のほか、取引金融機関にも支援を要請した。

マレリは20年度末の借入額は約1兆1千億円、主借入はみずほ銀行3600億、三井住友1700億円、20年12月期の売上高1兆2660万円、自動車部品業界では世界21位、国内ではデンソー、アイシンに次ぐ第3位、(日本経済新聞)

マレリは前身のカルソニックカンセイは日産の元系列メーカーで、速度計や計器等やランプに製品を持つ。社員数は54,000人、工場や開発拠点は世界で170カ所。

取引は6割を日産・仏ルノー・三菱・ステランティスで占める。20年12月期は最終282億円の赤字で4期連続の赤字の模様。

同社は影響が大きいため、一般的な倒産や民事再生法を適用しないで、私的な整理である事業再生ADRを活用、取引金融機関に対して借入金の返済猶予や債権放棄を求める方針と伝えられるが、帝国データバンクによると、マレリと取引のある会社は傘下のグループ会社4社を中心に全国に3万8千社近くがあり、業種別では金型・部品・プレス等の製造業が1万3千社、卸売業が8千社、サービス業7千社、建設業が7千社となっている。

地域的には首都圏4県が1万4千社、近畿圏6千社、中部圏6千社、九州沖縄3千

社、北関東 2 千社、北陸 1 千社他全国に散らばっている。

「doraemon」(45 位)、「arashi」(49 位) など固有名詞も上位に並んだ。

◆なりすましメール 8 割が対策遅れ

電子商取引 EC サイトなどで「なりすまし」型の偽メールが多数検出されている。1 月の 1－14 日間で日本でアマゾンを使った偽メールは 334 万通が送られた。1 月 11－17 にメールを使った「エモテット」の攻撃は全世界で 87 万件あった。

これまでの偽メールはアドレスがおかしかったり、日本語の文章がおかしかったりする見分けるポイントがあったが、最近は、メール送信元を偽造し、一見するとわかりにくいものが多い。

サイバーセキュリティ大手の日本ブルーフポイントが調査した結果、偽メール対策の「DMARK」(ディマーク)の認証技術が低く、導入率が上場会社でも 24%と低く、前回調査の 20 年 8 月から 1%しか増加していなかった。海外では対応が進んでいるのに、国内では遅れているのがわかった。

◆日本の漏えいパスワード

セキュリティ会社のソリントンシステムズは 2021 年度の国内外の約 210 サイトから漏えいしたパスワードを分析した結果、最も多かったのは「123456」で 2 位は「password」3 位は「000000」4 位はキーボードの位置から引き出した「1QAZ2WSX」以下も単純な文字列が多く、20 年の調査とほとんど変わりがなく、今回の調査で目立ったのは固有名詞からの引用で「sakura」(8 位)「dropbox」(9 位)、など個人名や特定の文字列が 10 位入り

UCDA関連ニュース

2022 年 2 月

【UCDA アワード】

◆UCDA アワード 2022

説明会を実施

2月17日に2022年度の「UCDA アワード企画説明会」をオンラインで実施し約90名の参加をいただきました。本年のアワードは社会的変化を反映して、エントリー分野を細かく分けて「紙・デジタル・コミュニケーションデザイン」の3分野で申込頂くことになりました。特にコミュニケーションデザインは「紙+デジタル」の2つに跨る情報のわかりやすさを評価するものです。各企業はユーザーとの「非対面のコミュニケーションの向上」が課題です。まさにUCDAはその「コミュニケーションデザイン」を評価しますので期待されている分野です。

本説明会の資料はUCDA ホームページに掲載しています。

https://ucda.jp/awards_cat/award2022/

◆UCDA アワード 2022

セミナーの計画

- ・3月29日（火）金融・保険向けセミナー、金融庁より特別講演予定（有料）
- ・4月18日（月）自治体向けセミナー、デジタル庁の高官による特別講演予定（有料）

詳細は今後 UCDA の HP にて公開します。

【UCDA 認証関係】

2月に入り、今年度の認証申請はピークを過ぎました。今年度の「UCDA 認証」案件は

昨年より大幅に多くなっています。2月時点で昨年の年間実績比約125%です。あと1ヶ月を残しての実績です。特に金融機関の「窓口販売用資料」の認証取得が多くなっています。

◆認証申請条件の変更

印刷会社やデザイン会社が、クライアントの代理で「UCDA 認証申請」をする場合、これまでの条件は「賛助会員」であることだけでした。4月からは加えて申請担当者は「UCDA 認定2級講座取得者」であることが条件になります。

詳細は UCDA のホームページに掲載しました。

https://ucda.jp/20220209_02_newspaper/

【UCDA 認定関係】

引続き大手金融企業や保険会社は、2級講座1級講座の集団受講を実施あるいは計画をしています。その結果、今年度の「認定2級講座」の受講者は、2月時点で昨年年間実績比約130%に達しています。

社会的にDX時代になり、デジタル化が浸透していますが「情報のわかりやすさ」の基準は「デジタルもアナロ

グ（紙）」も変わらないのです。

【みんなの文字「WEB 版」無料配布終了】

みんなの文字の「WEB 版」は、これまで「無償提供」をして来ましたが。提供開始から 10 年が経ち、社会環境の変化や、セキュリティ面の強化、さらなる利便性を図るため、今年の 4 月より「みんなの文字」Web フォントを有料にて提供することになりました。

今後はより充実した「みんなの文字 WEB 版フォント」の提供を致します。

【ポスターコンテスト／

帳票コンテストの表彰】

◆ポスターコンテスト

実行委員長賞：東洋美術印刷株式会社

https://ucda.jp/awards/award2021_poster_contest2021/

◆帳票コンテスト

実行委員長賞：株式会社イセト
アナザーボイス賞：
アインズ株式会社

アナザーボイス賞：
株式会社小林クリエイト

アナザーボイス賞：
東洋美術印刷株式会社
https://ucda.jp/awards/award2021_chouhyou_contest/